

2019年6月24日

「静岡県内企業経営者の景気見通し調査(2019年7～12月期 B.S.I.)」

景況感は、7期ぶりに悪化に転じる
製造業で悪化幅が拡大、非製造業もマイナスに

静岡経済研究所（理事長 一杉逸朗）では、5月に実施した「静岡県内企業経営者の景気見通し調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

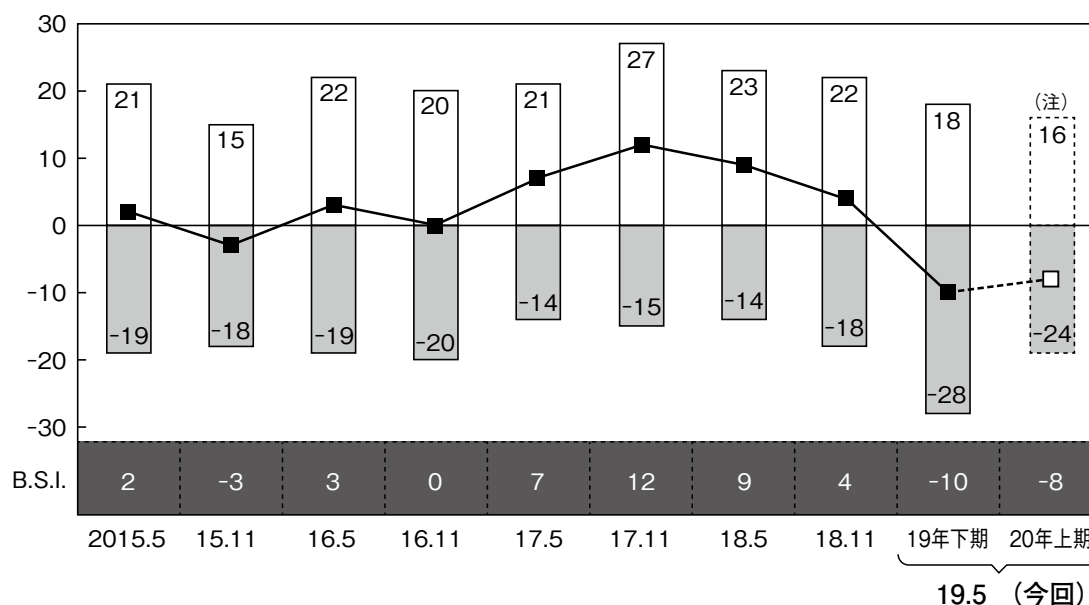
景気見通し

- 2019年下期（7～12月）のB. S. I.（業界景気見通し指数）は「上昇」（18%）が「下降」（28%）を△10ポイント下回り、7期ぶりに下降に転じた。
- 原材料価格や賃金の上昇懸念に加え、販売数量や受注量も減少が見込まれることから、企業経営者の景況感は悪化に転じた。
- 2020年上期（1～6月）は、米中貿易摩擦や消費増税などにより内外情勢の動向が見通しにくくなる中、「上昇」（16%）が「下降」（24%）を△8ポイント下回り、悪化が続く見通しとなった。

※本件のお問い合わせ先 担当（黒田 貴子）

景況感は、7期ぶりに悪化に転じる ～製造業の悪化幅が拡大、非製造業もマイナスに～

図表1 半期先の業界景気見通し



□ 上昇 (%)、■ 下降 (%) ■ B.S.I. (「上昇」と「下降」の差を指数化したもの)

(注) 2020年上期は2019年下期と比べた業績見通し

景気見通し (概況)

□ B.S.I. は7期ぶりに下降に転じ、2020年上期も改善せず

2019年下期（7～12月）のB.S.I.（※）による業界景気見通しは、「上昇」（18%）が「下降」（28%）を△10ポイント下回り、7期ぶりにマイナスとなった。原材料価格の高騰や賃金の上昇懸念に加え、販売数量や受注量の減少が見込まれることから、企業経営者の景況感は悪化に転じた（図表1）。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」（18%）が「下降」（30%）を△12ポイント下回り、中小企業でも「上昇」（18%）が「下降」（27%）を△9ポイント下回った（次頁図表2）。

また、2020年上期（1～6月）においても、「上昇」（16%）が「下降」（24%）を△8ポイント下回り、悪化が続く見通しとなった。企業規模別では、大企業で+9ポイントと改善の見込みとなったが、中小企業は△10ポイントと見方が大きく分かれた（次頁図表2）。

（※）B.S.I.（Business Survey Index）とは、「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁の「調査の要領」を参照。

業種別見通し

□製造業はマイナス幅が拡大、非製造業も下降に転じる

2019年下期の業種ごとの見通しを前回調査と比べると、製造業（△3→△17）はマイナス幅が拡大し、2期連続で悪化の見通しとなった。また、非製造業（+10→△1）は7期ぶりにマイナスへ転じた（図表3）。

業種をさらに細かくみると、全20業種のうち、「上昇」が5業種、「横ばい」が3業種、「下降」が12業種となった。「パルプ・紙・紙加工品」（△7→+22）は持ち直しを見込んでいる一方、「化学・ゴム製品」（+29→△10）や「金属製品」（+23→△57）、「小売業」（+3→△24）などは悪化見通しとなっている（7頁付表）。

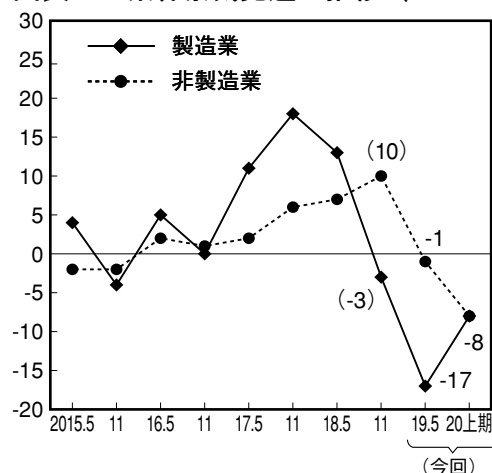
なお、2020年上期については、製造業（△8）、非製造業（△8）ともに、引き続き下降が見込まれる（図表2・3）。

図表2 業界景気見通し

(単位：%)

項目 業種別・ 規模別	回答 企業 数	業界景気							
		2019年7～12月				2020年1～6月			
		上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.	上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.
全企業	372	18	54	28	△10	16	60	24	△8
大企業	45	18	52	30	△12	23	63	14	9
中小企業	327	18	55	27	△9	16	58	26	△10
製造業	184	17	49	34	△17	18	56	26	△8
大企業	15	29	50	21	8	21	65	14	7
中小企業	169	16	49	35	△19	17	56	27	△10
非製造業	188	20	59	21	△1	15	62	23	△8
大企業	30	13	54	33	△20	23	64	13	10
中小企業	158	21	60	19	2	13	63	24	△11

図表3 業界景気見通し推移 (B.S.I.)



注1) 本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。
注2) 「2019年7～12月」は「2019年1～6月」と、「2020年1～6月」は「2019年7～12月」と比較した見通しである。

調査の要領

- 調査目的：この調査は、当研究所が1963年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- 調査対象：静岡県内に本社をおく主要企業。
- 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- 調査内容：①2019年上期（1～6月）に比べた2019年下期（7～12月）、および2019年下期に比べた2020年上期の自社の業績見通し
②2019年上期に比べた2019年下期の売上額、経常利益などの項目別見通し
③現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- 調査時点：2019年5月中旬
- 回答状況：調査対象企業773社のうち、有効回答をよせられた企業は372社で、有効回答率は48.1%である。

(注) **B.S.I.** (Business Survey Index) とは、企業経営者の見通しを数字であらわしたもので、前期に比べて上昇とみる…x、横ばいとみる…y、下降とみる…zについて、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義。全員が上昇とみればB.S.I.は+100、全員が下降とみるとB.S.I.は△100になる。上昇と判断する人が多ければ多いほど+100に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど△100に近づき、上昇と下降が同数（全員が横ばいとみる場合も含む）の場合、B.S.I.は0となる。

項目別見通し

□売上額や販売数量の減少により、経常利益は悪化予想

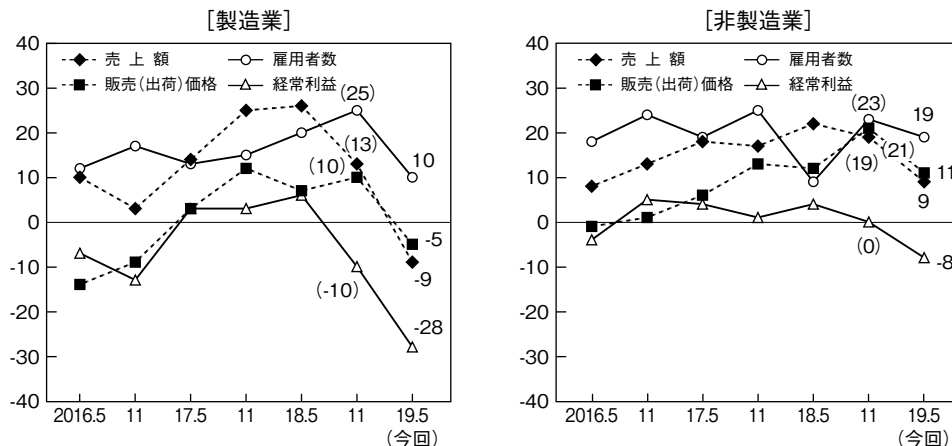
今後の見通しを項目別にみると、製造業においては、「受注額」(前回調査値+6→今回調査値△12、以下同様)や「生産量」(+10→△9)、「販売数量」(+6→△10)の減少に加え、「販売(出荷)価格」の下降(+10→△5)から、「売上額」(+13→△9)はマイナスを見込んでいる(図表4、5)。また、「原材料(仕入)価格」(+52→+35)や「賃金」(+55→+45)も引き続き上昇する見通しで、「経常利益」(△10→△28)のさらなる悪化が見込まれる。

非製造業においては、「販売数量」(+9→△6)などは減少する見込みだが、「販売(出荷)価格」(+21→+11)の上昇がカバーし、「売上額」(+19→+9)は増加の見通しとなっている。ただし、「原材料(仕入)価格」(+45→+46)や「賃金」(+52→+49)の上昇により、「経常利益」(±0→△8)はマイナスへと転じる見通し。

図表4 2019年7~12月の項目別見通し

[製造業]		B.S.I	項 目	B.S.I	[非製造業] (単位：%)	
減少・下降	増加・上昇				減少・下降	増加・上昇
36	27	△ 9	売 上 額	9	25	34
23	18	△ 5	販 売 (出 荷) 価 格	11	14	25
36	26	△ 10	販 売 数 量	△ 6	29	23
36	24	△ 12	受 注 額	0	27	27
34	25	△ 9	生 産 量	△ 5	25	20
7	42	35	原 材 料 (仕 入) 価 格	46	4	50
2	47	45	賃 金	49	1	50
16	12	△ 4	製 品 (商 品) 在 庫 数	4	9	13
8	18	10	雇 用 者 数	19	6	25
18	27	9	設 備 投 資	12	19	31
22	9	△ 13	金 融 機 関 借 入	0	18	18
44	16	△ 28	経 常 利 益	△ 8	32	24

図表5 主要な項目別見通しの推移 (B.S.I.)



経営上の問題点

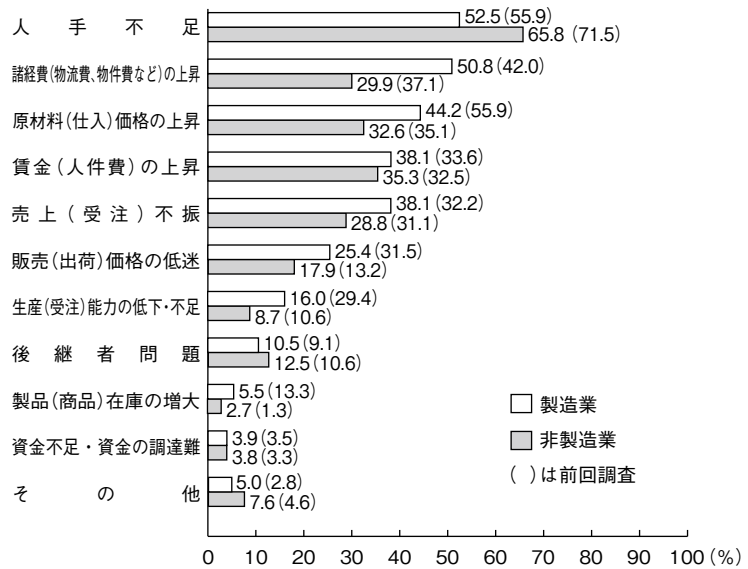
□「人手不足」「賃金の上昇」に加え、製造業では「諸経費の上昇」なども課題に

企業経営上の問題点としては、製造業、非製造業ともに「人手不足」を挙げる経営者がもっとも多く、「賃金（人件費）の上昇」も増加した（図表6）。

製造業では、「諸経費（物流費、物件費など）の上昇」（42.0%→50.8%）や「原材料（仕入）価格の上昇」（55.9%→44.2%）が上位に挙げられ、コスト増への対応が課題となっているほか、「売上（受注）不振」（32.2%→38.1%）の割合も増加している。

非製造業では、「人手不足」（71.5%→65.8%）の回答が突出しているほか、「サービス業」や「小売業」を中心に「賃金（人件費）の上昇」（32.5%→35.3%）を挙げる経営者が多く、前回調査と比べるとその割合が増加している。

図表6 現在の企業経営上の問題点（複数回答）



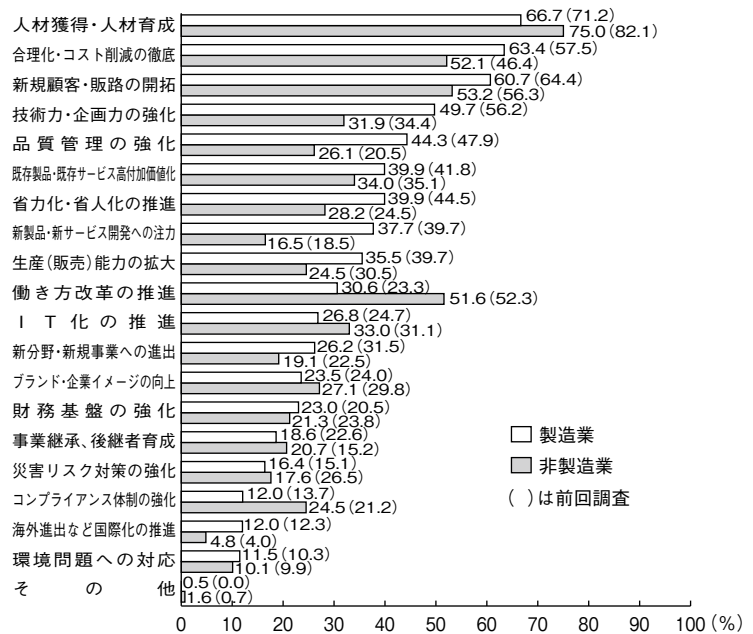
今後重視する経営戦略

□「人材獲得」や業務効率化による「合理化・コスト削減」を強化

今後重視する経営戦略としては、製造業、非製造業ともに人手不足を反映して「人材獲得・人材育成」を挙げる経営者が最も多い（図表7）。また、「合理化・コスト削減の徹底」を挙げる企業が、製造業、非製造業ともに前回調査より増加した。非製造業では「働き方改革の推進」による労働環境の整備を重視する企業も多く、「IT化の推進」も含め、人手不足対応に注力している様子がうかがえる。

以上のように、静岡県内企業経営者による2019年下期の景気見通しは、7期ぶりにマイナスへ転じた。さらに、2020年上期も悪化が続く見通しとなった。米中貿易摩擦や消費増税などにより内外情勢の動向が見通しにくくなる中、企業は人手不足や人件費を含めたコスト増への対応を一層強化し、盤石な収益確保の体制を構築していくことが求められる。

図表7 今後重視する経営戦略（複数回答）



（黒田 貴子）

付表 2019年7～12月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業種	項目(B.S.I.)	(前 回)	(今 回)	売 上 額	価 販 売 (出 荷 格)	販 売 数 量	受 注 額	生 産 量	(仕 原 材 入) 価 格 料	賃 金	在 製 品 (商 品 庫 数)	雇 用 者 数	設 備 投 資	借 金 融 機 関 入 関	経 常 利 益
全産業(372)		4	△10	△1	3	△8	△7	△7	41	48	△1	15	11	△6	△18
製造業(184)		△3	△17	△9	△5	△10	△12	△9	35	45	△4	10	9	△13	△28
食料品(25)		△18	△9	9	4	4	5	13	29	54	13	13	17	△26	△17
繊維品(5)		0	0	△60	20	△40	△60	△60	40	20	0	0	0	△20	△60
木材・木製品(14)		0	△22	△36	△36	△39	△36	△36	21	50	△7	△14	△8	△21	△36
パルプ・紙・紙加工品(18)		△7	22	39	65	39	44	50	44	39	△22	17	29	△6	12
出版・印刷(6)		0	0	33	50	17	16	16	67	50	△17	50	33	△20	△16
化学・ゴム製品(10)		29	△10	△20	△20	△10	△11	△30	40	20	10	10	0	△20	△20
窯業・土石製品(6)		△20	△50	△67	16	△66	△67	△100	50	50	△17	0	△17	△17	△50
鉄鋼・非鉄金属(9)		0	0	0	△33	0	△22	△22	11	44	22	11	33	11	△11
金属製品(17)		23	△57	△31	△18	△25	△25	△25	29	35	△23	△6	△11	0	△37
一般機械器具(27)		△11	△26	8	0	△7	0	3	44	59	△8	18	22	△4	△22
電気機械器具(12)		△10	△17	△33	△25	△25	△33	△25	25	17	9	8	△8	△42	△33
輸送用機械器具(25)		△18	△20	△16	△24	△20	△24	△4	40	64	△8	8	△4	△12	△44
その他の製造業(10)		15	△33	△30	△40	△10	△30	△30	30	30	0	30	20	0	△67
非製造業(188)		10	△1	9	11	△6	0	△5	46	49	4	19	12	0	△8
建設業(35)		7	6	3	△6	△16	3	0	54	46	△3	15	△12	6	△12
卸売業(38)		7	5	19	24	11	15	△5	44	65	3	29	12	△22	3
小売業(33)		3	△24	△12	12	△30	△45	△58	34	33	16	21	27	0	△27
運輸・倉庫業(30)		8	△3	14	18	0	12	0	56	47	△5	37	40	31	10
ガス業(5)		0	△20	0	60	△40	△40	0	50	40	20	20	20	40	△80
サービス業(37)		17	2	10	0	△6	△4	0	46	57	0	△3	3	△21	△16
ホテル・旅館業(10)		13	20	40	0	40	37	33	33	33	0	11	△22	0	30

※業種名の横の()内の数字はサンプル数